

8 商工労働部

目 次

(1) アジア経済戦略構想推進・検証事業（継続）	199
(2) 官民一体となった沖縄 I T イノベーション戦略センターの設立（継続）	200
(3) 国際的な I T 見本市・商談会の開催（新規）	201
(4) IoT情報集積とオープンデータの利活用推進（新規）	202
(5) I T を活用した産業の活性化（新規）	203
(6) 他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）	204
(7) アジア I T ビジネス展開を支援（継続）	205
(8) 高度情報通信産業人材の育成（継続）	206
(9) 県外 I T 技術者の確保支援（継続）	207
(10) デジタルコンテンツ分野の人材育成と企業誘致（継続）	208
(11) IoT検証産業人材の育成（継続）	209
(12) 未来の I T 人材の育成・確保と I T 業界の P R 活動（継続）	210
(13) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）	211
(14) 全国特産品流通拠点化推進事業（継続）	213
(15) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）	215
(16) アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）	217
(17) 県産品拡大展開総合支援事業（継続）	219
(18) 海外事務所等管理運営事業（継続）	221
(19) 展示会等総合推進事業（戦略的 MICE 誘致促進事業）（新規）	222
(20) 新産業研究開発支援事業（継続）	223
(21) ベンチャー企業スタートアップ支援事業（継続）	224
(22) ベンチャー企業マッチング支援事業（継続）	225
(23) グローバル産業人材育成事業（新規）	226
(24) イノベーション創出人材育成事業（新規）	227
(25) 再生医療産業活性化推進事業（継続）	228
(26) 沖縄県医療産業競争力強化事業（継続）	229
(27) 健康食品ブランド化推進基盤構築事業（継続）	230
(28) 国際物流拠点産業集積推進事業（継続）	231
(29) 航空機整備基地整備事業（継続）	232
(30) 沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）	233
(31) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業（継続）	234
(32) 製造業県内発注促進事業（継続）	235
(33) 戦略的基盤技術導入促進事業（継続）	236
(34) ものづくり基盤技術強化支援事業（継続）	237
(35) 戦略的製品開発支援事業（継続）	238
(36) ものづくり人材育成・技術交流事業（新規）	239
(37) 工業技術シーズ活用重点推進事業（新規）	241

(38)	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（新規）	243
(39)	中小企業基盤強化・地域連携推進事業（継続）	244
(40)	中小企業等の総合支援の推進（継続）	246
(41)	県単融資事業（継続）	247
(42)	小規模事業者等持続化支援事業（継続）	248
(43)	地域商業活性化支援事業（継続）	249
(44)	新製品等開発成果展開事業（継続）	250
(45)	クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組（継続）	251
(46)	沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組（継続）	253
(47)	雇用機会の創出、ミスマッチの解消（継続）	256
(48)	新規学卒者の就職支援（継続）	258
(49)	就業意識の向上（継続）	260
(50)	職業能力開発の充実（継続）	263
(51)	雇用環境の改善（継続）	266
(52)	正規雇用の促進（継続）	267
(53)	ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）	269
(54)	女性のおしごと応援事業（継続）	270
(55)	非正規労働者処遇改善事業（継続）	271
(56)	「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進（新規）	272
(57)	技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業（継続）	273
(58)	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業（継続）	274
(59)	伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興（継続）	275
(60)	障害者の就労の拡大（継続）	277
(61)	高齢者の就業意識の拡大（継続）	279

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：アジア経済戦略構想推進・検証事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

アジア経済戦略構想に基づき、同構想の施策の検証・推進を図ることを目的として、同構想の推進・検証委員会及び同委員会専門推進部会の運営、推進機能のグローバル人材育成等の在り方の調査業務、シンポジウム開催、構想PRに関する広報等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア経済戦略構想推進・検証事業	27,781	1 アジア経済戦略構想推進・検証事業 ・沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び部会の開催。 ・戦略構想に掲げる推進機能に関する調査の実施。 ・戦略構想に対する理解を深めるための情報発信。	25,191	1 アジア経済戦略構想推進・検証事業 ・沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び3つの専門推進部会を設置し、各2回開催した。 ・グローバル人材育成に関する先進事例調査を実施した。 ・戦略構想実現に向けた官民の取組等を紹介するセミナー開催や、同構想で描く将来像について情報発信を行った。	最終予算額 27,781 執行率 90.7% 不用額 2,590

3 事業の効果/課題

(1) アジア経済戦略構想推進・検証事業

効果： 「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」等を開催し、平成30年11月に委員会から知事へ提言を行った。これを踏まえ、同構想の実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を平成31年3月に改訂した。

課題： 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる成果指標等の達成を後押しするため、引き続き同構想の実現に向けた取組を推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：官民一体となった沖縄ITイノベーション戦略センターの設立（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

ITの活用による県内産業全体の振興を図る成長戦略を構築し、実行する官民一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立及び機能の充実化に向けた調査、プロモーションなどを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
官民一体 となった 沖縄ITイ ノベーシ ョン戦略 センター の設立	183,051	1 沖縄ITイノ ベーション 戦略セ ンター設 立推進 事業 ・沖縄ITイノ ベーション 戦略セン ターの設 立に向け た出えん 金の拠出 及び同セ ンター機 能の実装 ・充実化 に向け た調査、 プロモ ーション 等を行 うもので ある。	179,685	1 沖縄ITイノ ベーション 戦略セ ンター設 立推進 事業 ・沖縄ITイノ ベーション 戦略セン ターの設 立に向け た出えん 金を拠出 し、平成 30年5月 にセン ターを設 立した。 ・セン ター機 能の実 装・充 実化に 向け た調査 、プロ モ ーシ ョン 等 を 実 施 し た。	最終予算額 183,051 執行率 98.2% 不用額 3,366

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業

効果： 本事業によりセンターを設立することで、国内外から更なるIT企業の集積や、県内IT関連産業の高度化・多様化を促進するとともに、ITの活用による産業の成長戦略を構築することによって、本県産業全体の生産性や国際競争力の向上が図られる。

課題： 県内情報通信関連産業のみならず、県内各産業における先端IT技術を活用した高度化、生産性の向上に寄与する産業支援機関として安定的な運営を図るため、シンクタンク・戦略提言機能、戦略的な事業プロデュース機能、スタートアップ・人材育成機能の充実強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際的なIT見本市・商談会の開催（新規）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点とするため、国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際的な IT見本市・商談 会の開催	22,936	1 アジア・スマート ハブ環境形 成促進事業 ・開催基本計画や ロードマップの策 定を支援する。 ・開催準備体制を 構築し、関係機関 等への参画協力要 請や、出展勧誘活 動を実施する。	21,589	1 アジア・スマ ートハブ環境形 成促進事業 ・開催基本計画や ロードマップを策 定した。 ・開催準備体制を 構築し、関係機関 等への参加協力要 請や、出展勧誘活 動を実施した。	☆ 最終予算額 22,936 執行率 94.1% 不用額 1,347

3 事業の効果/課題

(1) アジア・スマートハブ環境形成促進事業

【平成30年度国際IT見本市開催基礎調査業務委託】

効果： 沖縄の特性を最大限に活かした「リゾート×テクノロジー」をテーマとし、「展示・商談会」、「スタートアップ」、「カンファレンス」で構成されたハイブリット型の見本市開催を設定した。

課題： 「リゾート×テクノロジー」を「ResorTech」として施策基盤コンセプトに落とし込んでおり、その認知向上のための情報発信を行う必要がある。

また、参加者にとって、沖縄ならではの参加メリットが見いだせる魅力的な開催内容とする必要がある。

(2) アジア・スマートハブ環境形成促進事業

【平成30年度国際IT見本市開催推進業務委託】

効果： 同見本市の開催に向けた準備委員会を発足し、同委員会において実施計画等の検討やシンポジウムなどを開催した。

また、同委員会の構成員を中心とした実行委員会を平成31年度4月に発足することとなった。

課題： 実行委員会と連携し、関係機関等への参画協力要請や出展勧誘活動等を実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：IoT情報集積とオープンデータの利活用推進（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

IoT機器の開発やオープンデータ利活用において、国内有数の新サービス創出拠点となることを目指し、キャリア（通信事業者等）のネットワークやデータセンタを活用した双方向IoT利活用ネットワークを効率的に整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
IoT情報集積とオープンデータの利活用推進	56,629	1 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業 ・IoT技術を活用した県内産業の振興、経済活動効率化を促進するため、IoT利活用促進ネットワーク基盤を整備する。 ・IoT関連サービスやビジネスモデル構築に係る実証事業に対して補助を行う。	34,309	1 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業 ・IoT利活用促進ネットワーク基盤を整備した。 ・IoT実証事業5件に対して、経費の一部を補助した。	☆ 最終予算額 36,129 執行率 95.0% 不用額 1,820

3 事業の効果/課題

(1) IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業

効果： IoT技術を活用した県内産業の振興、経済活動効率化を促進するため、IoT利活用促進ネットワーク基盤を整備した。

また、IoT関連サービスやビジネスモデル構築に係る実証事業5件に対して、経費の一部の補助を行った。

課題： IoTサービス等の創出拠点を目指すうえでは、多くのIoTデータが県内に集積されることが望ましいため、支援メニューの改善等により、大規模フィールドでの実証事業や大量のデータを扱う実証事業等の実施を促進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ITを活用した産業の活性化（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、ITを活用したスタートアップ企業の活動支援を行うとともに、ITの活用を広げるマッチングシステム構築や、IT産業と他産業等との連携・協業の起点となる場の形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITを活用した産業の活性化	103,420	1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 ・ITを活用した県内スタートアップ企業等に対する活動支援を実施する。 ・県内IT企業等の保有するソリューションを収集したマッチングサイトの構築・運営及び商談等のマッチングイベント開催等のマッチングサポートを実施する。 ・IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を促進する産業連携ワークショップを実施する。	80,343	1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 ・ITを活用した県内スタートアップ企業等に対する補助件数8件。 ・マッチングサイトへの県内IT企業等のソリューション登録件数112件。 ・産業連携ワークショップの開催件数12回。	☆ 最終予算額 103,420 執行率 77.6% 不用額 23,077

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

効果： ITを活用したスタートアップ企業等の活動支援を実施し、新規事業創出を促進するとともに、マッチングサイト構築・運営や産業連携ワークショップの開催によりIT産業と他産業との連携を推進した。

課題： 支援を実施したスタートアップ企業等におけるサービス等の事業化を促進するため、ハンズオン支援の拡充を図る必要がある。また、マッチングサイトの魅力度向上や個別相談窓口の設置等によりマッチングサポートの拡充を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）

事業期間：平成27年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
他産業との連携による産業の高度化・活性化	150,128	1 アジアITビジネス活性化推進事業 ・県内IT企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内市場の新規開拓及び観光産業などの他産業と連携・協業する取組に対する支援 11件	137,602	1 アジアITビジネス活性化推進事業 ・県内IT企業の海外展開や他産業と連携・協業する取組に対する支援について、計画値11件に対して8件の実績	☆ 最終予算額 150,128 執行率 91.7% 不用額 12,526

3 事業の効果/課題

(1) アジアITビジネス活性化推進事業

効果： 社内コミュニケーションツールのアジア対応版の開発など県内IT企業の海外展開を支援するとともに、IoTやクラウドAIを用いた豚肥育管理システムの実証など他産業と連携・協業する取組を支援することで、新たなサービスが開発された。

課題： 全国的に取組が進んでいる第四次産業革命の流れに対応するため、AIやIoTなどの先進技術を活用するサービスの開発に対して支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：アジアITビジネス展開を支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

アジアIT企業経営者やブリッジSEの県内招へい及び、県内情報通信関連企業経営者等のアジア派遣の実施により、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジアIT ビジネス 展開を支援	18,426	1 アジアIT人材 交流促進事業 ・アジアからIT企業 経営者や技術者 (ブリッジSE)を 招へいする(招へ い人数22名程度)。 ・県内IT企業の経 営者等をアジアへ 派遣する(派遣人 数8名程度)。	16,647	1 アジアIT人材 交流促進事業 ・アジアからIT企業 経営者や技術者 (ブリッジSE)を 招へいした(招へ い人数23名)。 ・県内IT企業の経 営者等をアジアへ 派遣した(派遣人 数9名)。	☆ 最終予算額 18,426 執行率 90.3% 不用額 1,779

3 事業の効果/課題

(1) アジアIT人材交流促進事業

効果： 本事業の実施により、アジア諸国との人的ネットワークが構築され、海外現地法人を設立し自社製品の展開を図る企業も出てきている。

課題： アジア諸国との双方向ビジネスについて、より多くの企業から関心を引き出す必要がある。

今後も継続的に事業を実施し、人や企業が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成を目指す。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：高度情報通信産業人材の育成（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高度情報 通信産業 人材の育 成	96,999	1 IT人材高度化 支援事業 ・システム開発等 の業務遂行の中核 を担う人材育成講 座や、新たなビジ ネスの開拓、創出、 拡大を担う人材育 成講座の実施。 ・100講座予定 ・目標総受講者数 500名	96,447	1 IT人材高度化 支援事業 ・ODITTスキルア ップ講座による人 材育成の実施。 ・102講座実施 ・総受講者数 519名	☆ 最終予算額 96,999 執行率 99.4% 不用額 552

3 事業の効果/課題

(1) IT人材高度化支援事業

効果： 県外企業へのOJTや高度なIT技術の研修を支援することにより、県内ITエンジニア等のスキルアップが図られ、県外からの業務の獲得につながった。

課題： 高度なIT分野に対応した講座等を充実・拡大する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県外IT技術者の確保支援（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・IターンIT技術者の採用活動を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外IT 技術者の 確保支援	62,024	1 U・IターンIT 技術者確保支援 事業 ・県内情報通信 関連企業が行うU Iターン人材の採用 活動支援として、 専用サイトによる 情報発信、求人求 職情報の収集、就 職イベントの開 催、関連イベント への参加、沖縄視 察ツアー等を実施 する。	62,024	1 U・IターンIT 技術者確保支援 事業 ・県内情報通信 関連企業が行うU Iターン人材の採用 活動支援として、 専用サイトによる 情報発信、求人求 職情報の収集、就 職イベントの開 催、関連イベント への参加、沖縄視 察ツアー等を実施 した。 ・専用サイトや相 談員によるマッ チングにより 121件の面接を 実現した。	★ 最終予算額 62,024 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) U・IターンIT技術者確保支援事業

効果： 県外での就職イベント（出展延べ147社、移住検討者の参加329人）の開催、専用サイトや相談員によるマッチングにより121件の面接を実現した。

課題： ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業が増え、ITエンジニアの人材不足は年々深刻化している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：デジタルコンテンツ分野の人材育成と企業誘致（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業において基盤を構築することにより、本県への開発企業の集積と雇用創出を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル コンテン ツ分野の 人材育成 と企業誘 致	38,239	<p>1 沖縄デジタル コンテンツ産業 人材基盤構築事 業</p> <p>・映像、ゲーム等 のデジタルコンテ ンツ分野で必要と されるプランナー やデザイナー等を 業界団体等で雇用 ・育成を行い、事 業終了後に団体の 構成企業等での継 続雇用をはかる。</p> <p>・継続雇用者10人</p>	37,652	<p>1 沖縄デジタル コンテンツ産業 人材基盤構築事 業</p> <p>・補助対象者にお いて、プランナー、 デザイナー等の雇 用・育成を行い、 事業終了後に他社 等での継続雇用を サポートした。</p> <p>・継続雇用者8人</p>	<p>★ 最終予算額 38,239 執行率 98.5% 不用額 587</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業

効果： プランナーやデザイナー等の人材を育成し、8名が継続雇用された。
デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。

課題： 雇用支援型の事業から高度技術対応型人材の育成事業に転換する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：IoT検証産業人材の育成（継続）

事業期間：平成28年度～平成29年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

今後も成長が見込まれるIoT機器の検証作業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取り組みを支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
IoT検証 産業人材 の育成	19,436	1 ソフトウェア 検証産業育成事業 ・県内失業者を採用し、知識・技術等を習得するためのOFF-JT研修やOJTによる実践的な研修を実施する事業者に対し、必要な経費の一部を補助することで、IT検証技術者の育成を図る。	0	1 ソフトウェア 検証産業育成事業 ・県内失業者を採用し、技術等を習得するための実践的な研修事業（最終年度分）を実施する計画であったが、業界団体において一定人数の新規人材確保が見込めなかったことや中核人材の充実・高度化に注力する意向が示されたことから実施を見送った。	★ 最終予算額 0 執行率 0%

3 事業の効果

(1) ソフトウェア検証産業育成事業

効果： 本事業の取組により、育成プログラムの開発など業界内で継続的・自立的に技術者育成を実施できる体制の整備が進んだ。

業界内において、新規人材確保から内部人材の充実・高度化へと取組が移行し、新規人材の育成については早期自走化が果たされた。

課題： 業界団体やその会員企業の事業展開や自立性向上の取組等を必要に応じて支援する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：未来のIT人材の育成・確保とIT業界のPR活動（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

未来のIT人材を創出し安定的に供給するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力を伝えるためのPR活動を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
未来のIT 人材の育成・確保 とIT業界 のPR活動	47,514	1 未来のIT人材 創造事業 ・小中学生向けIT ジュニア育成、 高校生向けIT出 前講座・企業訪 問、IT広報イベ ントの開催、幅 広いIT関連産業 人材の育成・確 保に繋がる事業 を実施する。	19,786	1 未来のIT人材 創造事業 ・小中学生向けIT ジュニア育成、 高校生向けIT出 前講座・企業訪 問、IT広報イベ ントの開催、幅 広いIT関連産業 人材の育成・確 保に繋がる事業 を実施した。	★ 最終予算額 19,786 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 未来のIT人材創造事業

効果：小中学生を対象としたロボットコンテストや高校生対象の企業訪問、出前講座等を実施し、IT関連産業への理解を深めることで、同産業の人材育成、確保につなげた。

浦添市民体育館でPRイベントを実施し、11,000人の来場者があった。

課題：各取組の自走化を促すため、現在の委託事業から補助事業に転換する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	274,257	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空コンテナスペース確保による県内事業者の海外展開支援を行う。 ・台湾の海外見本市出展等の支援を行う。 ・県産品海外販路拡大のため、沖縄フェア等の開催支援を行う。 ・県産品定番化のため、小売店舗でのプロモーションやテスト販売の支援を行う。 ・県内事業者の海外渡航、販路拡大支援や海外バイヤーの招聘など、県内と海外事業者の商流構築支援を行う。 	297,574	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空コンテナを借上げて県産品輸出事業者への物流支援を実施した。（約479トン） ・台湾の海外見本市への出展を行った。（1件） ・県産品海外販路拡大のため、沖縄フェア等を開催した。（31件） ・県産品定番化のため、小売店舗でのプロモーションやテスト販売を実施した。（16回） ・県内事業者の海外渡航（199件）、販路拡大支援（50件）や海外バイヤーの招聘（33件）など、県内と海外事業者の商流構築支援を行った。 	<p>☆ 最終予算額 309,015 執行率 96.3% 不用額 11,441</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 航空コンテナスペース確保事業を活用した沖縄からの輸出量が、事業開始前の月平均0.4トンに比べて、平成30年度は39.9トン（約100倍）、前年比約105%（平成29年度37.9トン）となり、県産品等の海外販路拡大に繋がった。

課題： 県産品を安定的に輸出するためには、沖縄フェア等による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化が重要である。このため、海外消費者に対するPRや小売店舗との連携・協力体制の構築などを継続的に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：全国特産品流通拠点化推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国特産品流通拠点化推進事業	147,621	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハブ活用商談会、展示会出展等国内外でのPRを行う。 ・航空コンテナスペース確保による全国特産品等のアジア向け輸出拠点化に向けた支援を行う。 ・県内輸出事業者の県外渡航支援や海外流通事業者招聘支援を行う。 ・沖縄大交易会の開催経費の支援を行う。 	298,307	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県と連携したハブ活用促進商談会（3県）・産地訪問（3県）の開催、海外での展示 ・食材提案会（2カ国）を行った。 ・航空コンテナを借り上げて、全国特産品等輸出事業者への物流支援を実施した（約882トン）。 ・県内輸出事業者の県外渡航支援（16件）や海外流通事業者招聘支援（5件）を行った。 <p>沖縄大交易会への負担金を拠出した。</p>	<p>☆ 最終予算額 304,383 執行率 98.0% 不用額 6,076</p>

3 事業の効果/課題

(1) 全国特産品流通拠点化推進事業

効果： 沖縄大交易会には、国内外から282社のバイヤー、269社のサプライヤーが沖縄に集結し、事前マッチング型個別商談会としては国内最大級の国際食品商談会（3,102件）となった。国内でのハブ活用促進商談会での商談は計250件となった。また、コンテナスペースを活用した全国特産品等の輸出は、事業周知、大口の利用者等により、目標以上の実績を達成

できた。

課題： 那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等に加えて、他の高付加価値製品についてもアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 関連ビジ ネスモデ ル創出事 業	256,396	<p>1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾と連携し、中国への輸出拡大に資するモデル構築のための調査を行う。 ・県内の中古車及び同関連部品の輸出増加のため県内企業への支援及び中古車関連部品の輸出実証を行う。 ・インバウンドを活用し、県産品等の輸出を促進する。 ・沖縄を經由して輸出する必然性を備えた実現可能性あるビジネスモデルを構築するための実証等を行う。 	170,286	<p>1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国への輸出拡大に資するビジネスモデルの調査を行いモデルを構築した。（2件） ・中古車等の輸出に向け県内企業への支援を行った。また、中古車関連部品の輸出実証を行った。（1件） ・インバウンドを活用した県産品等の輸出に取り組む県内企業への支援及び補助を行った。（3件） ・沖縄を經由して輸出する必然性を備えた実現可能性あるビジネスモデルの実証を行った。（3件） 	<p>☆ 最終予算額 248,396 執行率 68.6% 不用額 78,110</p>

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業

効果： 物流関連ビジネスモデルの構築について、中古車の輸出台数が増加しつつある。中国への輸出促進に向け商流構築の観点から台湾と連携した

推進方策を取りまとめた。また、インバウンド活用の観点から県産品の認知度向上、消費拡大に取り組み、海外への販路拡大を図るとともに、物流関連産業振興のため沖縄を經由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル構築に向けた取組を行った。

課題： 中古車等輸出モデルの自走化に向けた課題と可能性の検証を引き続き行うとともに、中国への輸出拡大においては沖縄発の貨物を台湾で混載するなどの効果的なビジネスモデルの普及を図る必要がある。また、インバウンド各市場における消費性向を的確に把握し、輸出を見据えた取組や、沖縄を經由して輸出する必然性を備えたモデル構築に向けて海外パートナーとの連携や定番化促進等マーケット開拓に向けた取組が必要。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携を促進するとともに、海外企業の誘致等を促進する県内サポート窓口の設置やグローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を、効果的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア・ ビジネス ・ネット ワーク事 業	55,629	<p>1 アジア・ビジネス・ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外企業向けサポート窓口を運営する。 ・より質の高い支援を行うため、関係機関等と連携体制を構築する。 ・事業内容や県内ビジネス環境について、日本語、英語、中国語で情報発信する。 ・県内企業等が海外企業等と連携するための支援をする。 ・県内企業のグローバル人材確保を支援するためのプ 	52,806	<p>1 アジア・ビジネス・ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語、英語、中国語で対応する海外企業向けサポート窓口を運営した（103社）。 ・日本の商習慣や法規制等に関する相談に対応するため、県内・県外・海外の関連機関・団体等とネットワークを構築した。 ・事業内容や県内ビジネス環境について、ホームページやパンフレット等により、日本語、英語、中国語で情報発信した。 ・県内企業等が海外企業等と連携するための相談窓口を設置し支援した（21社）。 ・プラットフォームWEBサイトの設置運営等により、 	<p>☆ 最終予算額 55,629 執行率 94.9% 不用額 2,823</p>

	プラットフォームを構築する。	県内企業とグローバル人材のマッチングを支援した。
--	----------------	--------------------------

3 事業の効果/課題

(1) アジア・ビジネス・ネットワーク事業

効果：

- ・ ビジネス・コンシェルジュ業務
 沖縄でのビジネスを検討している海外企業に対し、必要な情報の提供や企業ニーズに合わせて県内視察をアレンジするなどの支援を行った。
 また、県内・県外・海外の関連機関・団体等とのネットワークを拡充した。
 このほか、WEBサイト、事業紹介チラシ・沖縄のビジネス・生活環境ガイドブック等を活用し、日本語、英語、中国語（簡体、繁体）で情報発信した。
 これらの取組により、支援体制を充実させるとともに、県内ビジネス環境等への理解を促進した。
- ・ 連携構築業務
 海外企業等とのビジネス連携を希望する県内企業等に対し、個別相談やセミナー、マッチング機会の提供を行い、県内企業のニーズに応えることができた。
- ・ グローバル人材プラットフォーム構築事業
 県内企業によるグローバル人材の確保を支援するため、WEBサイトやパンフレットにより情報発信を行ったほか、中国、ベトナムで就職イベントを開催し、県内企業とグローバル人材のマッチングを図った。

課題： ビジネス・コンシェルジュ業務や連携構築業務で収集した情報を関係部局内で引き続き共有し、企業誘致や県内企業の海外展開等の取組に有効に活用していく必要がある。
 また、県内ではインバウンドの急増等によりグローバル人材の需要が高まっていることから、プラットフォーム機能を活用し、グローバル人材の確保に向けた取組をさらに促進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県産品拡大展開総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産品拡大展開総合支援事業	132,849	1 県産品拡大展開総合支援事業 ・県産品の認知度向上、販売拡大を図るため、県外量販店で沖縄フェア等のプロモーションを行う。 ・県内企業の県外展開を促進するため、商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘によるマッチング等の支援を行う。 ・県外市場への定番化を図るためのマーケティング等のセミナーを実施する。	127,643	1 県産品拡大展開総合支援事業 ・全国展開の量販店等において沖縄フェアを開催した。(32回) ・商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘等に対する補助を行い、県内企業の県外展開を促進した。(200件) ・県外市場への定番化を図るためのマーケティングセミナーを実施し、17社の参加があった。	☆ 最終予算額 135,698 執行率 94.1% 不用額 8,055

3 事業の効果/課題

(1) 県産品拡大展開総合支援事業

効果： 県外の量販店において、沖縄フェアを32回、延べ2,048店舗で開催したことにより、県産品の認知度向上や販路拡大に繋がった。

また、県外展開に積極的に取り組む県内企業の見本市出展、バイヤー招聘、商品開発に対する補助を行うほか、県外市場での定番化に向けたマーケティング、商品開発、営業理論等に関するセミナーを開催したことにより、県産品の販路拡大、人材・企業力の強化に繋がった。

課題： 県外における販路拡大の推進には、県外市場のニーズに合った商品開発が求められるが、県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱

な企業が多い。また、物産展等における県産品の需要は高まっていると推察されるが、沖縄と本土の食習慣の違いなどから、県産品の定番化には更なるPRが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：海外事務所等管理運営事業（継続）

事業期間：平成2年度～

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海外事務所等 管理運営事業	177,385	1 海外事務所等 管理運営事業 ・海外における県産品の販路拡大を始め、観光客誘致や県内企業の海外展開支援等を行うために海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。 ・成長著しいアジアの経済を取り込むため、新たに委託駐在員等の配置を検討する。	163,063	1 海外事務所等 管理運営事業 ・海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じた県産品の販路拡大や観光客の誘客支援を行い、県産品の輸出増加や、外国人観光客数の増加につながった。 ・成長著しいアジアの経済を取り込むため、新たに委託駐在員等の配置に関する調査を実施した。	最終予算額 177,385 執行率 91.9% 不用額 14,322

3 事業の効果/課題

(1) 海外事務所等管理運営事業

効果： 海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動支援等を行ったことにより、県産品の輸出増加や観光客数の増加につながった。

課題： 海外における県産品の販路拡大や観光誘客を推進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であることから、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が求められている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
展示会等 総合推進 事業（戦 略的MICE 誘致促進 事業）	18,921	1 展示会等総合 推進事業（戦 略的MICE誘 致促進事 業） ・沖縄で開催可 能性のある展 示会等に対 して、誘致や 開催支援を 行う。	15,369	1 展示会等総合 推進事業（戦 略的MICE誘 致促進事 業） ・沖縄で開催可 能性のある展 示会等の有 望案件につ いて、主催者 への誘致活 動や展示会 の開催支援 を実施した。 （3件）	☆ 最終予算額 18,921 執行率 81.2% 不用額 3,552

3 事業の効果/課題

(1) 展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）

効果： 国内外の展示会主催者への誘致活動を実施するとともに、有望継続誘致案件3件に対して開催支援等を行った。

課題： 展示会・商談会を経済成長のプラットフォームとして活用するためには、地理的条件などを克服し、沖縄の強みを活かした戦略的取組を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新産業研究開発支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新産業研究開発支援事業	205,158	1 新産業研究開発支援事業 ・バイオ、IT、環境関連分野のベンチャー企業の優れた研究開発や研究成果の事業化を支援する。	201,241	1 新産業研究開発支援事業 ・平成29年度からの継続採択4件と平成30年度の新規採択5件、計9件の研究開発や研究成果の事業化へ支援を行った。	☆ 最終予算額 205,158 執行率 98.1% 不用額 3,917

3 事業の効果/課題

(1) 新産業研究開発支援事業

効果： 研究開発の事業化支援により、ベンチャー企業の新事業・新商品による事業展開が促され経済の活性化が図られる。また、研究開発への支援を行うことで、優れたベンチャー企業の育成・集積等が図られ、イノベーションの誘発が促進される。

課題： 研究開発期間が長期化しており、まだ事業化されていない支援企業についても事業化に向けて継続的に開発に取り組んでいるため、継続的なフォローアップ支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ベンチャー企業スタートアップ支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

ベンチャー企業に対し、的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、起業啓発等セミナーや相談会を開催する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	29,210	1 ベンチャー企業スタートアップ支援事業 ・新たに10件のビジネスプランを支援する。 ・起業啓発等セミナーを開催し、150名の参加を目指す。	27,169	1 ベンチャー企業スタートアップ支援事業 ・新たに11件のビジネスプランを支援できた。 ・起業啓発等セミナーを12回開催し、443名の参加があった。	☆ 最終予算額 29,210 執行率 93.0% 不用額 2,041

3 事業の効果/課題

(1) ベンチャー企業スタートアップ支援事業

効果： 知識・経験等を有する外部有識者で構成する目利き役委員会において、ベンチャー企業のビジネスプランを継続的に審査・採択・助言するとともに、専門的でタイムリーなハンズオン支援を行うことによってベンチャー企業の自立的成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大が図られる。また、起業・ベンチャー関係のセミナー等を継続的に実施することによって、ビジネスプラン創出の裾野を拡大させるとともに、スタートアップの機運を高めることができる。

課題： 優秀なビジネスプランを発掘するためには、スタートアップ企業が成長しやすい環境や仕組み（ベンチャー・エコシステム）を構築する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ベンチャー企業マッチング支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

九州・山口各県と連携して、ベンチャー企業と投資家やビジネスパートナーが集う「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ベンチャー企業マッチング支援事業	1,267	1 ベンチャー企業マッチング支援事業 ・九州・山口各県と連携して開催する展示会「九州・山口ベンチャーマーケット」の経費を支出し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	1,050	1 ベンチャー企業マッチング支援事業 ・九州・山口各県と連携して、「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内から5社の企業が出展した。	★ 最終予算額 1,267 執行率 82.9% 不用額 217

3 事業の効果/課題

(1) ベンチャー企業マッチング支援事業

効果：九州・山口各県が選抜した有望なベンチャー企業が参加するイベントを各県と連携して開催することで、沖縄県が独自で開催する場合と比較して、注目度が高いイベントを実施することが可能となる。

また、従来は接触する機会が得られなかった県外の投資家やビジネスパートナー候補企業とのマッチング機会が高まり、参加する企業の資金調達や事業展開を支援することができる。

課題：商談件数及び商談成約件数の増加のため、出展企業数の増加に取り組むとともに、出展企業の企画提案レベルの向上を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：グローバル産業人材育成事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成する事業を実施する。長期的かつ継続的に県内企業等の国際化、高度化を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル産業人材育成事業	75,184	1 グローバル産業人材育成事業・海外展開に積極的な企業を対象に国内外OJT派遣、海外専門家等の招へい研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	50,360	1 グローバル産業人材育成事業・県内企業等を対象に、海外企業へのOJT派遣11人、海外専門家の招へい1件に対し補助支援を行った他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施した。	☆ 最終予算額 75,184 執行率 66.9% 不用額 24,824

3 事業の効果/課題

(1) グローバル産業人材育成事業

効果： 県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進することで、海外進出・海外展開推進や県内産業の高度化、国際化に対応できる環境の整備が図られる。

課題： 県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：イノベーション創出人材育成事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進し、新たなベンチャービジネスや事業の開発等、イノベーションの創出を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
イノベーション創出人材育成事業	24,399	1 イノベーション創出人材育成事業 ・本県経済の成長、産業の高度化 ・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。	24,298	1 イノベーション創出人材育成事業 ・県内3拠点において講座設置支援及び自主講座を実施し、累計1,171名が受講した。 ・ビジネストライアルプログラムに支援対象者12チーム13名が起業・事業化に向けて取り組み、ビジネスプランコンテストを実施。支援対象者のうち2件事業化を達成した ・有識者委員会を2回実施し、県内支援機関と情報交換した。	☆ 最終予算額 24,399 執行率 99.6% 不用額 101

3 事業の効果/課題

(1) イノベーション創出人材育成事業

効果： 県内大学等において、アントレプレナー人材育成が浸透するとともに、県内メンターのネットワーク構築が図られることによって、本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進することができる人材を継続的に育成・輩出する仕組みが構築される。

課題： 起業を目指す人材を継続して支援できる体制の構築、メンターの育成及びネットワーク強化が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：再生医療産業活性化推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

我が県の健康・医療産業活性化のため、再生医療に活用するための細胞の品質評価技術を開発し、再生医療等製品の開発などを支援する基盤を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
再生医療 産業活性化 推進事業	63,327	1 再生医療産業 活性化推進事業 ・再生医療に活用 するための細胞の 品質評価技術を開 発し、再生医療等 製品の開発などを 支援する基盤を構 築する。	54,950	1 再生医療産業 活性化推進事業 ・再生医療に活用 するための細胞の 品質評価技術の研 究開発を実施し、 再生医療等製品の 開発などを支援す る基盤の構築とし て、事業開始年度 から合計72検体の 脂肪由来幹細胞を ストックした。	☆ 最終予算額 63,327 執行率 86.7% 不用額 8,377

3 事業の効果/課題

(1) 再生医療産業活性化推進事業

効果： 今後の再生医療産業の創出に向けて、再生医療産業に必要となる良質な細胞を選別するための品質評価技術開発に取り組むとともに、再生医療等製品の開発等に必要となる脂肪由来幹細胞を、これまでに72検体ストックした。

課題： 再生医療産業については、実用化に向けた研究開発が日進月歩で進んでいるため、現在の研究において、ブラッシュアップにつながる情報収集が必要である。また、再生医療学会等での研究成果の発表等を通じて本県の再生医療産業に向けた取り組みを周知する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄県医療産業競争力強化事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

我が県の医療産業を、観光、IT、物流に続く基幹産業に育成するため、医療品等の医療製品の開発を加速する技術の確立・事業化を行い、医療製品開発基盤の構築を目指すベンチャー等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県医療産業競争力強化事業	59,676	1 沖縄県医療産業競争力強化事業 ・医薬品・医療機器・再生医療等製品などの開発や事業化を加速するための基盤構築のための補助を行う。	59,300	1 沖縄県医療産業競争力強化事業 ・本県の医療産業競争力強化を図るため、公募で採択された健康・医療情報の産業利活用に向けた基盤構築やカイコの繭を用いたバイオ医薬品の製法確立の技術開発など3件の取組に補助を行った。	☆ 最終予算額 59,676 執行率 99.4% 不用額 376

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県医療産業競争力強化事業

効果： 本県の医療産業競争力強化を図るため、公募で採択された健康・医療情報の産業利活用に向けた基盤構築やカイコの繭を用いたバイオ医薬品の製法確立等の技術開発の取組に補助を行った。

課題： 補助を終了した事業については、各事業者において基盤構築後の事業展開につなげていく必要があり、補助を行った事業者との連携体制を引き続き確保する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：健康食品ブランド化推進基盤構築事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド化推進基盤を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康食品 ブランド 化推進基 盤構築事 業	47,729	1 健康食品ブランド化推進基盤構築事業 ・業界団体が実施するブランド化の取組に対し支援を行う。	44,330	1 健康食品ブランド化推進基盤構築事業 ・業界団体のブランド化の取組に対し補助金交付及び支援機関によるハンズオン支援を行った。	☆ 最終予算額 47,729 執行率 92.8% 不用額 3,399

3 事業の効果/課題

(1) 健康食品ブランド化推進基盤構築事業

効果： 業界団体によりブランド認証制度が創設され、7社14商品が認証された。

また、業界団体の認証制度等の取組に対し、支援機関による助言及び専門家派遣等の支援を行った。

課題： ブランド化推進の中心である業界団体の組織体制及び取組を強化し、ブランド認証制度の自立的な運用が図れるように支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際物流拠点産業集積推進事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点産業 集積推進 事業	23,199	1 国際物流拠点 産業集積推進事 業 ・関係自治体と連 携し、国際物流特 区制度の周知活動 や活用支援、実態 調査等を実施す る。	23,072	1 国際物流拠点 産業集積推進事 業 ・関係自治体と連 携し、国際物流特 区制度の周知活動 や活用支援、実態 調査等を実施し た。	☆ 最終予算額 23,199 執行率 99.5% 不用額 127

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流拠点産業集積推進事業

効果： 国際物流特区制度の周知活動や活用支援、実態調査等に取り組んだことにより、制度の活用が図られ臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。

課題： 臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、国際物流特区制度の更なる活用促進を図ることが重要となる。活用促進に繋がる効果的な周知活動や活用支援を推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：航空機整備基地整備事業（継続）

事業期間：平成25年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空機整備 基地整備 事業	9,017,237	1 航空機整備 基地整備事業 ・航空機整備施 設の完成	8,989,092	1 航空機整備 基地整備事業 ・平成30年10月 末に航空機整備 施設が完成し、 平成30年11月よ り供用を開始し た。	☆ 最終予算額 9,001,947 執行率 99.86% 不用額 12,855

3 事業の効果/課題

(1) 航空機整備基地整備事業

効果： 航空関連産業クラスターの形成を担う中核施設（航空機整備施設）を整備し、入居企業並びに関連企業を誘致することにより、さらなる投資促進、雇用効果等の経済波及効果が得られる。

課題： 航空関連産業クラスターの形成を図る上では、今後のさらなるニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行い、周知を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	110,262	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (1) 企業誘致セミナー 国内外でセミナーを開催 (2) 小規模説明会 国内・国外の特定層を対象に説明会を開催 (3) 投資環境視察ツアー 国内外の企業を対象に沖縄の投資環境紹介ツアーを実施 (4) 展示会出展 国内外の展示会で沖縄の投資環境等をPRする。 (5) プロモーション支援等	109,458	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (1) 企業誘致セミナー ・国内2回 ・国外1回 (2) 小規模説明会 ・国内4回 ・国外2回 (3) 投資環境視察ツアー ・対国内企業4回 ・対国外企業1回 (4) 展示会出展 ・国内4回 ・国外1回 (5) プロモーション支援等 電話、直接訪問によるPR活動を実施	☆ 最終予算額 110,262 執行率 99.3% 不用額 804

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

効果： 企業誘致セミナーや小規模説明会の実施、展示会出展を通じて沖縄県における企業立地の魅力を発信した。

課題： 平成30年度に第7次となる沖縄県企業誘致基本方針を策定し、重点的に誘致していく業種を見直したところであり、より効果的且つきめ細やかな誘致活動を展開していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄特区・地域税制等活用促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：商工労働部 産業政策課
企画部 企画調整課
文化観光スポーツ部 MICE推進課

1 事業の目的・内容

沖縄特区・地域税制等の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄特区・地域税制等活用促進事業	31,070	1 沖縄特区・地域税制等活用促進事業 ・「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、沖縄特区・地域制度に関して県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談業務及び計画の作成等必要な手続きの支援を行う。	30,436	1 沖縄特区・地域税制等活用促進事業 ・計画どおり事業を実施した結果は以下のとおり。 相談件数：470件 実施計画申請支援件数：50件 税理士相談件数：114件 出張相談窓口相談件数：11件 制度説明会：9回 個別企業訪問：45社	最終予算額 31,070 執行率 98.0% 不用額 634

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業

効果： 他県には類のない高率の税額控除を受けることが出来る特区・地域制度について、相談窓口を設置し、制度の普及啓発及び企業訪問を行うとともに、県知事の認定申請を行う企業に対し申請書作成の相談・支援を行うことで、県内外企業の制度活用を促進し、企業の集積を図り、もって本県産業の振興に寄与できる。

課題： 前年度と比較し相談件数、申請支援数等の減少が見られるが、制度活用者がリピーターとなったことや周知が一定程度進んだことが理由と考えられる。しかし、実績件数等からまだ活用企業の掘り起こしは可能であることと、企業集積の観点から県外への周知を広く行う必要があるため、今後はこれらに力を入れる必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：製造業県内発注促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や装置試作などの支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製造業県内発注促進事業	57,565	1 製造業県内発注促進事業 ・県内製造業の情報収集及びデータベースの構築、企業間のマッチング、企業情報等をまとめた冊子の作成 ・県内企業からの試作依頼に対して、県内ものづくり企業を活用した試作の支援を行う。	52,971	1 製造業県内発注促進事業 ・県内製造業の情報収集及びデータベースの構築（240件）、企業間のマッチング（紹介60件、成立6件）、企業情報等をまとめた冊子の作成 ・県内企業からの試作依頼に対して、県内ものづくり企業を活用した試作の支援を4件実施した。	☆ 最終予算額 57,565 執行率 92.0% 不用額 4,594

3 事業の効果/課題

(1) 製造業県内発注促進事業

効果： 県内製造業の受発注に関する情報収集やマッチング、試作の支援等を行ったことにより、企業間の受発注促進につながった。

課題： 企業間の更なる受発注取引の促進に向けては、引き続き県内製造業のデータベースの拡充、マッチングのフォロー等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：戦略的基盤技術導入促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 工業技術センター

1 事業の目的・内容

県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと県内企業が連携して研究開発を行うことで、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦略的基盤技術導入促進事業	77,424	1 戦略的基盤技術導入促進事業・繊維強化樹脂成形品の開発に必要な装置を工技センターに導入し、委託事業によりコミュニティビークル用樹脂ボディの試作を実施する。	73,342	1 戦略的基盤技術導入促進事業・主に購入備品の入札残等で未執行額が生じたが、実施内容については、当初の計画通りであった。	☆ 最終予算額 77,424 執行率 94.7% 不用額 4,082

3 事業の効果/課題

(1) 戦略的基盤技術導入促進事業

効果： 工技センターと県内企業が連携して高度な開発課題に取り組むことで、ものづくりの基盤技術である電磁設計技術、精密切削加工技術、制御技術、大型樹脂成形技術、塗装技術を県内に蓄積することができた。

課題： 本事業によって蓄積された基盤技術を県内企業における新製品開発や新規事業展開に活用する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ものづくり基盤技術強化支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり基盤技術強化支援事業	70,524	1 ものづくり基盤技術強化支援事業 ・県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	58,140	1 ものづくり基盤技術強化支援事業 ・当初計画の通り導入検証ステージ2件、実用評価ステージ3件の研究開発テーマを実施した。	☆ 最終予算額 70,524 執行率 82.4% 不用額 12,384

3 事業の効果/課題

(1) ものづくり基盤技術強化支援事業

効果： 県内の企業連携によるものづくりの促進と県外企業連携による技術力向上が図られた。これにより県内での製造装置開発が可能となり、県内ものづくり企業の競争力強化に繋がっている。

課題： 今回の事業で得られた試作品や技術を活用した今後の事業展開についてのフォローが課題となる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：戦略的製品開発支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

地域特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れた産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品の開発を進めることにより、競争力のあるものづくり産業を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦略的製品開発支援事業	153,758	1 戦略的製品開発支援事業 ・競争力のあるものづくり産業の創出を図るため、高付加価値な製品開発プロジェクト5件程度に対して、開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	151,877	1 戦略的製品開発支援事業 ・競争力のあるものづくり産業の創出を図るため、高付加価値な製品開発プロジェクト6件に対して、開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施した。	☆ 最終予算額 153,758 執行率 98.8% 不用額 1,881

3 事業の効果/課題

(1) 戦略的製品開発支援事業

効果： 本事業では、沖縄特有の地域資源や地理的優位性を活用した産学官共同連携等による製品開発プロジェクト6件に対し、開発費の補助を行うとともに、マーケティング等に関し高い知見を有する専門人材によるハンズオン支援を行い、高付加価値な製品開発が実施された。

課題： 本事業で実施された製品開発プロジェクトについては、早期の事業化を図るため、引き続き進捗を把握するとともに、各プロジェクトに応じたフォローアップを行っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ものづくり人材育成・技術交流事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 工業技術センター

1 事業の目的・内容

ものづくり人材の育成に向けた新技術セミナーや技術実習並びに企業連携や人材交流を目的にものづくり企業交流展を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり人材育成・技術交流事業	7,279	1 ものづくり人材育成・技術交流事業 ・ものづくり企業人材の技術力向上や新たな技術習得に資するセミナーや技術実習を実施する。 ・県内の食品関連製造業者を対象に、食品の品質管理に関する知識や管理手法について、技術と意識の向上を目的として、座学と実習の講習会を開催する。 ・ものづくり企業間の連携、情報共有や人材の交流の拡充のために技術交流展を開催する。	6,672	1 ものづくり人材育成・技術交流事業 ・ものづくり企業人材の技術力の向上と習得に資する「3DCADセミナー」を開催した。 ・県内の食品関連製造業者を対象に、「食品製造事業者のための食物アレルギー物質管理セミナー」を開催した。 ・県内ものづくり企業、学術研究機関などの企業間、産学間の連携や交流を通して、ものづくり振興に繋げるために、「沖縄ものづくり技術展2018」を開催した。	最終予算額 7,279 執行率 91.7% 不用額 607

3 事業の効果/課題

(1) ものづくり人材育成・技術交流事業

効果： 3DCADセミナーを5回開催し、延べ65名が受講した。受講者は3DプリンタやNC加工機を活用する際に必要となるモデリングやアセンブリおよび解析に関する基礎的なスキルを身につけることができた。

食品製造事業者のための食物アレルギー物質管理セミナーは、39名が受講した。座学では、食物アレルギーの管理に必要な基礎知識のほか、食品製造現場においてコンタミネーションを起こさない管理を学び、実習では簡易アレルギー検査を体感した。

沖縄ものづくり技術展2018には開催期間（2日）を通して450名（出展者含む）が来場した。34企業・団体が自社製品・技術について製品やパネルを出展し、技術的な交流を通して相互理解を深めた。本技術展の満足度に関するアンケートでは「大変良かった・良かった」が85%以上を占め、「新たな連携に向けた情報やきっかけを得た」は半数以上だった。

課題： セミナーの対象を製造業の設計担当に限定するのではなく、工業デザインや工芸などの分野を含め広く設定する必要がある。内容については応用編と初級編など、受講者のスキルに応じた内容にする必要がある。食品の品質管理には「微生物」や「異物混入」の他、「環境の衛生管理」、「個人の衛生管理」、「作業員の意識向上」と多岐にわたることから、各項目毎にわかりやすい講習会・セミナーの開催が必要である。

ものづくり技術展については、開催効果がより高い時期を検討する余地がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：工業技術シーズ活用重点推進事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 工業技術センター

1 事業の目的・内容

工業技術センターが有する技術シーズを重点的な対象として取り組み、技術シーズの活用を推進することで、企業とともに実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び企業への成果の技術移転を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
工業技術 シーズ活 用重点推 進事業	6,679	<p>1 工業技術シーズ活用重点推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸化ストレス予防作用を持つ生物資源の探索：県内企業における生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促進するため、生物資源が持つ保健機能、化粧品機能の有無を評価し、市場のニーズに即応できるような生物素材の機能性データベースを拡充する。 ・デジタルものづくり技術の実証研究：県内企業に対してデジタルものづくりを活用した製造プロセスの導入を促進するため、3Dプリンタや3Dスキャナの活用手法を提案する。また、多品種少量生産への活用が期待されている積層造形樹脂型を用いた射出成形の実証試験および評価を実施する。 	6,591	<p>1 工業技術シーズ活用重点推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸化ストレス予防作用を持つ生物資源の探索：ヒト由来の細胞を用いる試験法で、冷凍保管している100種類の植物等の効果を判定した。その中で、ウコンはストレスを予防する可能性があることを明らかにした。 ・デジタルものづくり技術の実証研究：県内企業に対して、デジタルものづくりを活用した製造プロセスを提案し、現場での実証試験を実施した。また、積層造形樹脂型の設計および射出成形を実施し、成形品が得られたほか、耐久性やサイクルタイムなどの課題を抽出した。 	<p>最終予算額 6,679 執行率 98.7% 不用額 88</p>

3 事業の効果/課題

(1) 工業技術シーズ活用重点推進事業

効果： ヒト由来細胞を用いてストレス予防効果を判定する試験法が確認できたため、今後は工業技術センターが保有する試験用サンプル全てを対象に評価していくことが可能となった。また、植物等を工業原料として展開していくために必要となる有効成分の特定にもつながることが期待できる。さらに得られる結果を既存のデータベースに入力していくことでデータベースの拡充と利用促進が図られる。

デジタルものづくりの活用方法や導入した際に得られるメリットを県内企業での実証試験を実施した。これにより具体的な事例を用いた普及活動が行えるようになった。また、一部企業においてデジタルものづくり導入に着手する機会を創出した。さらに積層造形樹脂型を用いた射出成形により、従来は困難であった汎用樹脂材料による射出成形品の少量生産に適応できる可能性を得た。

課題： 企業が必要とする機能性情報は、市場トレンドによって移り変わり易いものであるが、迅速に効率よく商品開発を行うためには、整備された機能性情報が必要不可欠であり、データベースの拡充や利便性を絶えず向上していく必要がある。そこで、外部研究機関とも連携し、新たな評価手法を導入していく必要がある。

一般的にデジタルものづくりの導入には、初期コストや、技術的なハードルが高いため、安価なツールを用いた簡易手法の考案や、人材育成などをあわせて行っていく必要がある。また、積層造形樹脂型を用いた射出成形は、適応できる製品形状や容量などの条件も明確にする必要があるため、さらに詳細な評価を行っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

泡盛業界の厳しい状況を克服し、引き続き県内地域経済の振興を担うとともに、再び経営基盤の安定及び移出産業へと成長していけるよう、戦略的な支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	78,199	1 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 ・泡盛業界が実施するプロモーションや個別酒造所が行うマーケティングへの支援を行うとともに、経営状況の厳しい酒造所に対し、専門家派遣による助言、指導支援等を行う。	76,689	1 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 ・泡盛業界が実施するプロモーションや個別酒造所が行うマーケティングへの支援を行うとともに、経営状況の厳しい酒造所に対し、専門家派遣による助言、指導支援等を行った。	☆ 最終予算額 78,199 執行率 98.1% 不用額 1,510

3 事業の効果/課題

(1) 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業

効果： 本事業により、古酒の日イベントをはじめとした試飲販促イベント等を実施することで、琉球泡盛の認知度向上が図られるとともに、個別酒造所が自社の強みを活かせる市場を絞り、各々の販売戦略に着手できた。
また、経営課題を抱える酒造所へ専門家を派遣し、経営基盤の強化を図った。

課題： 酒類は嗜好品であるため、継続的かつ効果的なプロモーションが必要である。また、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化していくこととともに、引き続き個別酒造所のマーケティング力や経営基盤の強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業基盤強化・地域連携推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課・中小企業支援課

1 事業の目的・内容

県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 基盤強化 ・地域連 携推進事 業	455,629		409,470		☆ 最終予算額 441,683 執行率 92.7% 不用額 32,213
	335,798	1 中小企業課題 解決プロジェクト推進事業 ・県内中小企業者の 経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクト を広く公募・採 択し、採択企業等 に対する経営支援 とともにプロジェクト 推進に要する 経費を支援する。	315,247	1 中小企業課題 解決プロジェクト推進事業 ・県内中小企業者の 経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクト を広く公募・採 択し、採択企業等 に対する経営支援 とともにプロジェクト 推進に要する 経費を支援した(3 2件)。	最終予算額 335,798 不用額 20,551
	119,831	2 地域ビジネス 力育成強化事業 ・地域に根差した 中小企業支援等 を行う地域連携 体制の取組に対し、 地域連携に係る ハンズオン支援 とともに経費を 支援する。また、 地域の小規模事 業者による戦略 的な経営管理の 普及促進を図 る。	94,223	2 地域ビジネス 力育成強化事業 ・地域に根差した 中小企業支援等 を行う地域連 携体制の取組に 対し、地域連 携に係るハン ズオン支援と ともに経費を 支援した(5件) 。また、地 域の小規模事 業者による戦 略的な経営 管理の普及 促進を図った (42社)。	最終予算額 105,885 不用額 11,662

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業

効果： 販売額増加見込額 13.2億円、新規雇用者数 53人増

課題： 事業の更なる周知を図り、効果・実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしに努める。

(2) 地域ビジネス力育成強化事業

効果： 地域連携の取組件数 5 件、戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 42社

課題： より具体的かつ現実的なビジョンを持って各連携体がプロジェクトを進められるよう、応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けるほか、地域連携を推進できる人材の育成を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業等の総合支援の推進（継続）

事業期間：平成11年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中小企業等経営強化法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業の基盤強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 等の総合 支援の推 進	18,700	1 中小企業経営 革新強化支援事 業 ・中小企業等経営 強化法に基づき、 地域産業の活性化 を図る目的で新商 品や新サービスの 提供など、中小企 業の新たな取組 (経営革新)を経営 革新計画として承 認する。 ・経営革新計画の 実施に要する経費 の一部について補 助を実施する。	16,698	1 中小企業経営 革新強化支援事 業 ・中小企業等経営 強化法に基づき、 地域産業の活性化 を図る目的で新商 品の開発や新サー ビスの提供など、 中小企業の新たな 取組(経営革新)を 経営革新計画とし て53件承認した。 ・補助金を10者に 対して交付した。	最終予算額 18,700 執行率 89.3% 不用額 2,002

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業経営革新強化支援事業

効果： 中小企業等が行う新たな取組を評価し、政府系金融機関の低金利融資等の支援措置を実施することで、承認企業の着実な成長・発展を促すことができた。

課題： 経営革新制度は、中小企業の収益性等の向上に、一定の役割を果たしていることから、引き続き、各金融機関や商工会・商工会議所等に対して周知をしていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県単融資事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	13,402,625	1 県単融資 事業 ・中小企業の 事業活動の円 滑化に必要な 資金を金融機 関と協調し、 融資する。 貸付枠 15,400,000	15,482,103	1 県単融資 事業 ・中小企業の 事業活動の円 滑化に必要な 資金を金融機 関と協調し、 融資した。 貸付実績 17,043,219 (1,355件)	最終予算額 15,484,625 執行率 99.9% 不用額 2,522

3 事業の効果/課題

(1) 県単融資事業

効果： 1,355企業に対し、事業活動に必要な資金を融資することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。

課題： 関係機関と連携し、今後も中小企業者のニーズに合わせた制度改正を行い続ける必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：小規模事業者等持続化支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

小規模事業者等の円滑な事業承継の促進によって経営者の若返りを図るとともに、雇用の維持や既存の企業価値の上乗せや創業後の経営力向上支援を行う。

2 事業の実績

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業者等持続化支援事業	30,628	1 小規模事業者等持続化支援事業 ・事業承継アドバイザーを設置し、事業承継予定者に対して、主として巡回訪問による事業承継計画策定等の指導を行う。また、事業承継及び創業後概ね5年以内の者に対しても主として巡回による支援を実施する。	30,158	1 小規模事業者等持続化支援事業 ・事業承継アドバイザーを設置し、事業承継予定者に対して、主として巡回訪問による事業承継計画策定等の指導を行った。また、事業承継及び創業後概ね5年以内の者に対しても主として巡回による支援を実施した。 ・事業承継前：116件 ・事業承継後：21件 ・創業後：56件	最終予算額 30,628 執行率 98.5% 不用額 470

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者等持続化支援事業

効果： 事業承継前事業者116件、事業承継後事業者21件、創業後事業者56件に対し、主として巡回による支援を実施した。

課題： 事業承継アドバイザーによる巡回指導を強化し、事業承継や創業後の事業者支援を行うとともに、国事業により設立された「事業承継ネットワーク」との連携等により、より効果的な事業展開を図っていく。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：地域商業活性化支援事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商店街等の活性化を図るため、組織強化や活性化プランの策定、活性化事業の支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域商業 活性化支 援事業	9,816	1 地域商業活性化支援事業 ・商店街や商店街等組織連携体に対して、商店街の活性化に係る経費の補助を行う。	5,000	1 地域商業活性化支援事業 ・商店街や商店街等組織連携体に対して、商店街の活性化に係る経費の補助を1商店街に行った。	最終予算額 5,816 執行率 86.0% 不用額 816

3 事業の効果/課題

(1) 地域商業活性化支援事業

効果： 1商店街に補助金を交付することにより、県内商店街の活性化に繋がる成果をあげた。

課題： 引き続き、市町村および地域の事業者と連携した商店街の活性化に取り組むことで、地域商業の発展を支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新製品等開発成果展開事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

新製品等の開発を行ったものの、その成果を県外販路に乗せ切れていない中小企業者で、異業種の連携体（協議会）を組成し、持続的・自発的な県外への販路開拓を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新製品等 開発成果 展開事業	20,000	1 新製品等開発 成果展開事業 ・専任コーディネ ーターを配置し、 支援対象事業者の 構成員が主体的、 効率的かつ効果的 な販路開拓に取り 組めるよう支援す る。	20,000	1 新製品等開発 成果展開事業 ・専任コーディネ ーターを1名配置 し、支援対象事業 者の構成員が主体 的、効率的かつ効 果的な販路開拓に 取り組めるよう支 援を行い、県外展 示会へ2回出展し た。	★ 最終予算額 20,000 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 新製品等開発成果展開事業

効果： 県外展示会への出展2回、協議会への参加企業が21社となり、事業協同組合の設立に向けた取組が順調に進んでいる。

課題： 持続的・自発的な販路拡大に向けて、引き続き中小企業団体中央会と連携を図りながら、中小企業者への支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

再生可能エネルギーや未だ十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
クリーン エネルギーの導入 拡大に向けた取組	296,830		278,754		☆ 最終予算額 296,930 執行率 93.9% 不用額 18,176
	260,263	1 スマートエネ ルギーアイラン ド基盤構築事業	243,476	1 スマートエネ ルギーアイラン ド基盤構築事業	最終予算額 260,363 不用額 16,887
	161,663	(1) 島しょ型ス マートコミュニ ティ実証事業 ・再生可能エネ ルギー導入量拡大 のため、IT技術を活 用した地域におけ るエネルギーマネ ジメントシステム の実証環境整備及 び実証を行う。	158,037	(1) 島しょ型ス マートコミュニ ティ実証事業 ・再生可能エネ ルギー導入量拡大 のため、IT技術を活 用した地域におけ るエネルギーマネ ジメントシステム の実証環境整備及 び実証を行った。	
	27,280	(2) 小規模離島 における再生可 能エネルギー最 大導入事業 ・再生可能エネ ルギー最大導入に向 けて実証機器を波 照間島の電力系統 に接続し、動作検 証等を実施する。	21,845	(2) 小規模離島 における再生可 能エネルギー最 大導入事業 ・再生可能エネ ルギー最大導入に向 けて実証機器を波 照間島の電力系統 に接続し、動作検 証等を実施した。	

71,320	(3) 沖縄ーハワイ クリーンエネ ルギー協力推進 事業 ・ハワイ州とのエ ネルギー協力に基 づき、系統安定化 対策等の技術交流 を行う。	63,594	(3) 沖縄ーハワイ クリーンエネ ルギー協力推進 事業 ・ハワイ州とのエ ネルギー協力に基 づき、系統安定化 対策等の技術交流 を行った。	
36,567	2 未利用資源・ エネルギー活用 促進事業 ・十分に活用され ていない地産エネ ルギーの有効活用 促進のため海洋温 度差発電の実証試 験を実施する。	35,278	2 未利用資源・ エネルギー活用 促進事業 ・十分に活用され ていない地産エネ ルギーの有効活用 促進のため海洋温 度差発電の実証試 験を実施した。	最終予算額 36,567 不用額 1,289

3 事業の効果/課題

(1) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

効果： 再生可能エネルギーの導入量拡大へ向け、IT技術を活用したエネルギーマネジメントモデルの実証運用に向けた環境を整備することが出来た。また、小規模離島における新技術実証機器の動作検証等を実施して、既存のディーゼル発電機と同等の機能を有していることが確認出来た。沖縄ーハワイ事業では、お互いの地域で取り組んでいる実証事業に関する技術交流を行うことができた。

課題： エネルギーマネジメントモデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなどの制御モデル確立に向けた検証が必要である。

また、小規模離島における再生可能エネルギー最大導入の検証においては、再生可能エネルギー導入量を拡大するため、既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせた運用検証が必要である。

沖縄ーハワイ事業について、電気事業者間の交流を促進する必要がある。

(2) 未利用資源・エネルギー活用促進事業

効果： 海洋温度差発電実証設備において実証試験を行い、実海域においてもシミュレーションどおりの発電が行えることを確認するとともに、天候、季節、経年による発電状況の変化についてデータを取得。また、発電利用後海水の利用可能性について実証試験を行い、周辺海域の水温や水質の変化等のデータを取得した。

課題： 海洋温度差発電の実用化に向けては、建設費用やランニングコストも含めた総コストの低減化を図る必要があることから、当事業で取得したデータを提供する等、民間事業者等の技術開発の支援を行う。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組（継続）

事業期間：平成15年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組	728,587		720,312		最終予算額 729,366 執行率 98.8% 不用額 9,054
	65,952	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (1)拠点の管理運営事務（2名）及び窓口相談員（5名）、就労支援等コーディネーター（2名）の配置 (2)維持管理等（土地・建物賃借、物品リース、光熱水費等） (3)広報リーフレット、チラシの作成 (4)人材育成・研修・交流業務	65,936	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (1)拠点の管理運営事務（2名）及び窓口相談員（5名）、就労支援等コーディネーター（2名）の配置 (2)維持管理等（土地・建物賃借、物品リース、光熱水費等） (3)広報リーフレット、チラシの作成 (4)人材育成・研修・交流業務	最終予算額 66,731 不用額 795
	437,433	2 総合就業支援拠点機能強化事業 (1)弱電設備、機械警備を整備する。	432,972	2 総合就業支援拠点機能強化事業 (1)弱電設備、機械警備を整備した。	☆ 最終予算額 437,433 不用額 4,461

	(2) 11月までに供用開始を行う。		(2) 10月9日に供用開始を行った。	
116,086	<p>3 パーソナル・サポート事業</p> <p>(1) 企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援</p> <p>(2) 巡回や個別相談等による就労定着支援</p> <p>(3) 働くための基礎的なスキルアップ支援、履歴書や面接指導等による就職準備支援</p> <p>(4) 活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理等に関する個別相談等</p>	113,958	<p>3 パーソナル・サポート事業</p> <p>・新規相談者件数(実人数) 1,219人</p> <p>・延べ相談件数 19,831件</p> <p>・新規雇用者数 549人</p> <p>・就職率 45.0%</p> <p>・企業実習実施者 154人</p> <p>・企業実習実施者の就職率 62.3%</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 116,086 不用額 2,128</p>
26,565	<p>4 事業主向け雇用支援事業</p> <p>(1) 雇用相談窓口の設置</p> <p>(2) 巡回相談の実施</p> <p>(3) 雇用施策に関するセミナーの開催</p> <p>(4) 雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布</p>	26,258	<p>4 事業主向け雇用支援事業</p> <p>(1) 雇用相談窓口の設置・相談件数 2,478件</p> <p>(2) 巡回相談の実施</p> <p>・中部、北部、宮古、八重山、その他離島、計18回開催</p> <p>(3) 雇用施策に関するセミナーの開催(計39回)</p> <p>・参加者数 642名</p> <p>(4) 雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布(8,000部作成)</p>	<p>最終予算額 26,565 不用額 307</p>
82,551	<p>5 若年者総合雇用支援事業</p> <p>(1) 沖縄県キャリアセンターの管理運営</p>	81,188	<p>5 若年者総合雇用支援事業</p> <p>(1) 沖縄県キャリアセンターの管理運営</p> <p>・利用者： 30,084名</p> <p>・就職者： 433名</p>	<p>最終予算額 82,551 不用額 1,363</p>

	(2) 高校生県内・ 県外合同企業説明 会の開催	(2) 高校生県内・ 県外合同企業説明 会の開催 ・参加生徒： 2,704名 ・参加企業： 215名
--	--------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

効果： 窓口の一元化・総合化によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が実施できた。

課題： 目標が達成できるよう、関係機関と連携し、支援を実施していく。

(2) 総合就業支援拠点機能強化事業

効果： 総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の移転に伴い支援機能の拡充及び集約による機能強化が図れた。

課題： 施設の効果をより高めるために、関係機関との連携を図り、支援の強化に取り組む。

(3) パーソナル・サポート事業

効果： 長期末就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、個別相談・セミナー・企業実習を実施し、就労に繋げた。

課題： 複合的な課題を抱える者の増加、拠点から距離のある地域におけるニーズへの対応などから、引き続き関係機関との連携を強化する必要がある。

(4) 事業主向け雇用支援事業

効果： 一元化された雇用支援施策に関する情報を専門家（社会保険労務士）から事業主へ提供するとともに、相談等の支援を行い、新規雇用等を検討している事業主を後押しし、新規雇用や従業員の人材育成につなげた。

課題： 引き続き、相談者の状況に応じた雇用支援施策の情報提供及び相談支援等を行う必要がある。

(5) 若年者総合雇用支援事業

効果： 若年者の就職を総合的に支援するジョブカフェとして、これまでに「キャリア形成支援」「就職活動支援」「スキルアップ支援」「採用、定着支援」等のサービスを提供してきた。

課題： 新規学卒者の3年以内離職率の改善に向け、離職防止のための支援を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：雇用機会の創出、ミスマッチの解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

若年者や中高年、子育て世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
雇用機会の創出、 ミスマッチの解消	222,262		178,553		最終予算額 210,210 執行率 84.9% 不用額 31,657
	104,164	1 若年者ジョブ トレーニング事業 (1)40歳未満の若 年者を対象とした 職場訓練等の実 施	83,116	1 若年者ジョブ トレーニング事 業 ・参加者数 69人 ・新規就職者数 58人	☆ 最終予算額 104,164 不用額 21,048
	51,935	2 子育て世帯・ 中高年齢者就職 総合支援事業 (1)子育て中の方 と中高年齢者を対 象とした託児機能 付き事前研修と職 場訓練等を実施	32,441	2 子育て世帯・ 中高年齢者就職 総合支援事業 ・参加者数 65人 ・新規就職者数 47人	☆ 最終予算額 39,883 不用額 7,442
21,915	3 地域巡回マッ チングプログラ ム事業 (1)県内5圏域に おける合同就職説 明・面接会	21,436	3 地域巡回マッ チングプログラ ム事業 ・参加求職者数 512人 ・参加企業数 189社 ・新規就職者数 47人	☆ 最終予算額 21,915 不用額 479	

44,248	4 生涯現役スキル活用型雇用推進事業 (1) 高年齢者の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、世代間でのペア就労を取り入れた企業に対する助成金の支給	41,560	4 生涯現役スキル活用型雇用推進事業 ・支援企業数 38社 ・新規就職者数 54人	最終予算額 44,248 不用額 2,688
--------	---	--------	---	---------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 若年者ジョブトレーニング事業

効果： 若年求職者を対象に座学研修と短期雇用契約に基づく職場訓練を実施し、継続雇用へと繋げた。

課題： 雇用情勢が改善し求職者が減少しているが、若年者の失業率や離職率は高いことから、対象者への周知を工夫するほか、個々の課題に応じた就職支援を行う必要がある。

(2) 子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業

効果： ひとり親の方や中高年齢者を対象に託児機能付きの事前研修と短期雇用契約に基づく職場訓練を行い、継続雇用へと繋げた。

課題： 雇用情勢が改善し求職者が減少するとともに、個々に抱える状況が多様化していることから、引き続き個々の課題に応じた就職支援を行う必要がある。

(3) 地域巡回マッチングプログラム事業

効果： 各圏域ごとにマッチングの機会を提供することで、雇用情勢の改善へと繋げた。

課題： 雇用情勢が改善し求職者が減少していることから、今後はマッチング効果を高めるための取組が必要である。

(4) 生涯現役スキル活用型雇用推進事業

効果： 高齢者の雇用継続を確保しつつ、若年者の新規雇用の促進・スキルの継承が図られ、企業の活性化につながった。

課題： 引き続き、高年齢者従業員の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、若年者の人材育成、定着支援及び県内企業の活性化に繋げていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新規学卒者の就職支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

県内の大学等に専任のコーディネーターを配置して個別密着の就職支援を実施するなど、新規学卒者に対して総合的な就職支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規学卒者の就職支援	162,857		159,078		☆ 最終予算額 162,857 執行率 97.7% 不用額 3,779
	84,672	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 (1)県内の大学に専任コーディネーターを配置し、学生の就職支援を行うこと、合同就職説明会・面接会の実施、定着支援を実施する。	82,523	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 ・専任コーディネーター配置数 10人 ・専任コーディネーター支援対象者 1,018人 ・支援による就職者数 875人	最終予算額 84,672 不用額 2,149
	34,643	2 おきなわ企業 魅力発見事業 (1)県内の大学生等を対象に、企業体験を実施し、幅広い職業観の育成を図る。	34,484	2 おきなわ企業 魅力発見事業 ・インターンシップ派遣者数 146名 ・インターンシップ受入企業数 55社	最終予算額 34,643 不用額 159
	43,542	3 沖縄若年者グローバルジョブ チャレンジ事業 (1)県内若年者を対象に、海外でのインターンシップ	42,071	3 沖縄若年者グローバルジョブ チャレンジ事業 ・短期インターンシップ派遣者数95名	最終予算額 43,542 不用額 1,471

		を実施し、国際感覚の醸成を図る。		・インターンシップ1ヶ月コース派遣者数11名	
--	--	------------------	--	------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 新規学卒者等総合就職支援事業

効果： 新規学卒者等に向けて総合的な就職支援を実施し就職に結びつけることができ、若年者の雇用情勢の改善が図られた。

課題： 若年者の雇用情勢は改善しつつあるが、新規学卒者の就職内定率や離職者の3年以内の離職率は全国と比べ依然として厳しい状況にあるため、引き続き新規学卒者等への就職支援を行う必要がある。

(2) おきなわ企業魅力発見事業

効果： 県内大学生等が本事業の企業体験等を通じて県内中小企業の魅力を知り、また、各企業を比較体験することで職業選択の幅を広げることで、雇用のミスマッチの解消および若年者就職促進に繋がることが期待できる。

課題： 新規学卒者の雇用情勢については、改善しつつあるとはいえ依然として厳しい状況にあるため、引き続き事業を実施する必要がある。

(3) 沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業（海外ジョブチャレンジ事業）

効果： グローバルな職業観等の育成により、若年者の国内外での就業機会の拡大が図られた。

課題： 海外からの観光客数が増加傾向にある中、県内でのグローバル人材の需要が高まっており、国際感覚の醸成は引き続き必要な状況となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：就業意識の向上（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就業意識 の向上	110,539		102,818		最終予算額 110,539 執行率 93.0% 不用額 7,721
	26,046	1 みんなでグッ ジョブ運動強化 事業 (1)推進本部会議、 幹事会の開催 (2)グッジョブ・ スクールの開催、 グッジョブ表彰の 実施、TV番組の 作成・放送(全8 回) (3)団体等との連 携の取り組みの実 施	25,068	1 みんなでグッ ジョブ運動強化 事業 (1)推進本部会議、 幹事会の開催 (2)グッジョブ・ スクールの開催 ・開催回数 1回 ・参加者数 631人 グッジョブ表彰の 実施 ・受賞数：4者 TV番組の作成・ 放送(全8回) (3)団体等との連 携の取り組みの実 施 ・連携：2団体	最終予算額 26,046 不用額 978
	47,323	2 沖縄型産学官 ・地域連携グッ ジョブ事業 (1)若年者の就業 意識の向上を図 るために、地域に おける仕組み作 りを推進し、就業 意識向上に取 り組む地域の支 援に要する	44,806	2 沖縄型産学官 ・地域連携グッ ジョブ事業 ・事業実施後のア ンケートにおける 就業意識の改善 8割 ・各地域におけ る事業参加者数 5,083名	☆ 最終予算額 47,323 不用額 2,517

	経費		・各協議会間の連携を図るコーディネーター研修参加者数 131名	
25,946	3 未来の産業人材育成事業 (1)産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成するための取り組みを支援する。	24,668	3 未来の産業人材育成事業 小中学生を対象に産業理解を促す取組（職業人講話、出前講座、企業見学ツアー）を行った。 ・事業参加児童数 延べ7,006人 ・実施校数 延べ65校	☆ 最終予算額 25,946 不用額 1,278
11,224	4 インターンシップ拡大強化事業 (1)ビジネスマナーの事前研修 (2)県外企業における職場体験の実施 (3)派遣された生徒による体験発表会の実施	8,276	4 インターンシップ拡大強化事業 (1)ビジネスマナーの事前研修 ・本島地区、八重山地区、宮古地区の計3カ所で実施。 (2)県外企業における職場体験の実施 (3)派遣された生徒による体験発表会の実施 ・派遣人数 (19社 71人)	最終予算額 11,224 不用額 2,948

3 事業の効果/課題

(1) みんなでグッジョブ運動強化事業

効果： 県内の経済団体や教育機関等各層を代表する機関で構成する推進本部の設置により雇用改善に向けた一体的な運動を推進計画に基づき展開した。

課題： 雇用の拡大においては改善が見られる一方で、全国一高い非正規雇用率など雇用の質の向上、若年者の早期離職率の高さなど、現状の課題へのより効果的で効率的な雇用対策を推進していく必要がある。

(2) 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業

効果： 小中学生や若年者など地域全体の就業意識の肯定的変化が期待できる。また、各地域の課題を自らの課題として取り組む産学官連携の仕組みの構築により、県全体の改善が期待できる。

課題： 補助終了後の継続的な協議会活動のため、効果的な側面支援を行っていく必要がある。

(3) 未来の産業人材育成事業

効果： 各業界と連携し、小中学生や保護者への業界理解を促すことにより、県全体の雇用のミスマッチや業界の人材不足等の課題改善が期待できる。

課題： 産学官・地域連携協議会が未だ設置されていない町村の小中学校を重点的に実施する必要がある。

(4) インターンシップ拡大強化事業

効果： 高校生が実際に就業を体験することによって、就業観の育成、視野の拡大、就職意識の向上につながった。

課題： 県内の雇用情勢は改善しつつあるが、若年者については全国に比べて依然として厳しい状況にあるため、県外での就業体験を通して、引き続き若年者の就業観の育成や就業意識の向上を図るための支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：職業能力開発の充実（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

雇用のミスマッチを解消するため、県立能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
職業能力 開発の充 実	1,361,773 (258,682)		1,130,848 (257,334)		最終予算額 1,254,457 執行率 90.1% 不用額 123,609
	507,957	1 緊急委託訓練 事業費 ・離転職者を対象 に、民間教育訓練 機関を活用した訓 練を実施し、技能 習得及び早期就職 を促進する。	338,420	1 緊急委託訓練 事業費 ・離転職者を対象 に、民間教育訓練 機関を活用した訓 練を実施し、技能 習得及び早期就職 を促進した。 受講者数：986人 就職者数：748人 就職率：82.8%	最終予算額 438,301 不用額 99,881
	62,439	2 具志川職業能 力開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図る。	54,959	2 具志川職業能 力開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図った。 入校者数：93人 就職者数：24人 就職率：100% ※入校者数には2 年制課程の1年生 を含む。	最終予算額 62,439 不用額 7,480

57,833	3 浦添職業能力 開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図る。	54,568	3 浦添職業能力 開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図った。 入校者数：137人 就職者数：95人 就職率：94.1% 両校計 入校者数：230人 就職者数：119人 就職率：95.2%	最終予算額 57,833 不用額 3,265
702,523 (258,682)	4 具志川職業能 力開発校本館建 替事業 ・老朽化した具志 川職業能力開発校 の本館建替工事を 行う。	657,506 (257,334)	4 具志川職業能 力開発校本館建 替事業 ・老朽化した具志 川職業能力開発校 の本館建替工事を 行った（平成30年 度竣工）。	最終予算額 664,863 不用額 7,357
31,021	5 若年無業者職 業基礎訓練事業 ・ニート等の若年 無業者で就労支援 が必要な者へ基礎 的な職業訓練を実 施し、無業者状態 からの改善を図 る。	25,395	5 若年無業者職 業基礎訓練事業 ・ニート等の若年 無業者で就労支援 が必要な者へ基礎 的な職業訓練を実 施し、無業者状態 からの改善を図っ た。 受講者数67人 改善人数57人 ニート改善率85.1%	☆ 最終予算額 31,021 不用額 5,626

3 事業の効果/課題

(1) 緊急委託訓練事業費

効果： 就職を希望する離転職者へ、企業ニーズに即した機動的・効果的な職業訓練を行うことにより、早期就職へ繋げることができた。

課題： 業界全体で人手不足感が強く、雇用が見込まれる業種の職業訓練コース新設・増設が必要となっている。

(2) 具志川職業能力開発校運営費

効果： 技能労働者を志す者に対して職業訓練を実施することにより、社会の求める人材として育成し、就職に結びつけた。

課題： 時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していくとともに、正規職業訓練指導員の確保及び資質向上により、訓練内容の質の向上を図る必要がある。

(3) 浦添職業能力開発校運営費

効果： 技能労働者を志す者に対して職業訓練を実施することにより、社会の求める人材として育成し、就職に結びつけた。

課題： 時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していくとともに、正規職業訓練指導員の確保及び資質向上により、訓練内容の質の向上を

図る必要がある。

(4) 具志川職業能力開発校本館建替事業

効果： 老朽化した本館の建替工事を行うことにより、技能労働者を志す者に対して良好な訓練環境の整備保全が図られる。

課題： 本館以外に実習棟や浦添職業能力開発校も老朽化していることから、今後も施設の改修工事を行い良好な訓練環境を整備する必要がある。

(5) 若年無業者職業基礎訓練事業

効果： 就労のスキルが身につけていない若年無業者に対して、基礎的な職業訓練を実施し就職等に結び付け、無業者状態からの改善を行った。

課題： 若年無業者が訓練受講機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。

4 その他

職業能力の開発は、求職者の就職先選択の幅を広げ、企業にとっては戦力を確保できるという共通の利点がある。

地域における雇用情勢や企業ニーズ等を踏まえながら、今後も求職者の早期就職に向けて事業を推進する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：雇用環境の改善（継続）

事業期間：平成25年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる雇用環境の構築と雇用の質の改善のため、県内企業における積極的な人材育成への取り組みを支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
雇用環境 の改善	30,486	1 県内企業雇用 環境改善支援事 業 (1)人材育成推進 者養成講座を前期 と後期に分けて実 施する。 (2)優れた人材育 成の取り組みを行う 企業を認証する 「沖縄県人材育成 企業認証制度」を 前期と後期に分け て実施する。	30,468	1 県内企業雇用 環境改善支援事 業 (1)人材育成推進 者養成講座を前期 と後期に分けて各 期10回実施し、全 58社、76名が修了 した。 (2)優れた人材育 成の取り組みを行う 企業を認証する 「沖縄県人材育成 企業認証制度」を 前期と後期に分け て実施し、全7社 を認証した。	☆ 最終予算額 30,486 執行率 99.9% 不用額 18

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業雇用環境改善支援事業

効果： 県内企業の人材育成の取り組みを支援し、従業員のスキルアップとキャリア形成が実現できる働きがいのある企業とすることで。離職率と完全失業率の低下が期待できる。

課題： 県内企業において本事業や人材育成の重要性が十分に浸透するよう、引き続き、TV等のメディアも活用し、効果的な周知・広報を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：正規雇用の促進（継続）

事業期間：平成25年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

非正規従業員の正規化を図る企業に対し、従業員研修にかかる費用の助成及び中小企業診断士等を派遣して企業の個別課題に対する支援を行うとともに若年者等を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、雇用の質の改善を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用の促進	249,562		57,366		最終予算額 89,472 執行率 64.1% 不用額 32,106
	21,112	1 正規雇用化企業応援事業 (1) 正規雇用化を要件として従業員の研修に係る費用（旅費及び宿泊費）を補助する。	20,558	1 正規雇用化企業応援事業 (1) 正規雇用化を要件として従業員の研修に係る費用（旅費及び宿泊費）を補助した。 ・ 正規雇用化数 57人	☆ 最終予算額 21,112 不用額 554
	28,337	2 正規雇用化サポート事業 (1) 既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。	26,997	2 正規雇用化サポート事業 (1) 既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げた。 ・ 支援企業24社 ・ 正規雇用化数 83名	☆ 最終予算額 28,337 不用額 1,340

	200,113	3 正社員雇用拡大助成金事業 (1)若年者等の正社員雇用を行う企業に対して助成金を支給する。	9,811	3 正社員雇用拡大助成金事業 (1)若年者の正社員雇用を行う企業に対して助成金を支給した。 ・正社員雇用者数 6人	最終予算額 40,023 不用額 30,212
--	---------	---	-------	--	----------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 正規雇用化企業応援事業

効果： 正規雇用化を行う県内企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行うことで非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本事業の活用促進に向け、業種毎の活用事例を含めた事業の周知、広報の強化を図る必要がある。

(2) 正規雇用化サポート事業

効果： 既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援し経営改善等を通じて非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 非正規割合の高い業界等に対する本事業への周知などを行い、県内企業の更なる正規雇用化を図る必要がある。

(3) 正社員雇用拡大助成金事業

効果： 若年者の正社員雇用を行う企業に対し助成金を支給することで、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

課題： 事業開始の遅れや周知期間が短いことから、申請件数が伸び悩んだため、事業の周知広報の強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

仕事と家庭を両立しながら充実した生活を営むことができるよう、働きやすい職場環境の整備促進のため、セミナー開催など普及啓発を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーク・ ライフ・ バランス 推進事業	9,004	1 ワーク・ライ フ・バランス推 進事業 セミナー開催や 企業へのアドバイ ザー派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進す る。	8,917	1 ワーク・ライ フ・バランス推 進事業 セミナー開催や 企業へのアドバイ ザー派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進し た。 ・セミナー 6回 ・派遣企業 26社	最終予算額 9,004 執行率 99.0% 不用額 87

3 事業の効果/課題

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに12社を認証した。

課題： 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、特に経営者等への意識付けを図っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：女性のおしごと応援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性のおしごと応援事業	35,702	1 女性のおしごと応援事業 ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及	34,689	1 女性のおしごと応援事業 ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 相談者788人 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 開催数 27回 受講者 873人 ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及	☆ 最終予算額 35,702 執行率 97.2% 不用額 1,013

3 事業の効果/課題

(1) 女性のおしごと応援事業

効果： キャリアコンサルタントによる相談対応やキャリアアップ、スキルアップセミナーを通して、就業を希望する女性の意欲と能力を引き出し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所23社に対し、実践講座の開催及び専門家派遣を実施。女性が働き続けられる職場づくりに向けて、自社での取り組み推進に必要なスキルを習得させ、主体的に取り組めるよう育成した。

課題： これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：非正規労働者処遇改善事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	14,770	1 非正規労働者処遇改善事業 ・専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	12,965	1 非正規労働者処遇改善事業 ・専門家派遣の実施及びセミナーを開催した。 ・派遣企業 20社 ・セミナー 10回	☆ 最終予算額 14,781 執行率 87.7% 不用額 1,816

3 事業の効果/課題

(1) 非正規労働者処遇改善事業

効果：セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

課題：県内中小企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について周知を図り、本県において割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進（新規）

事業期間：平成30年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進	705	1 中小企業労働対策事業費 ・ 沖縄県契約審議会及び県機関向け条例説明会を開催する。また、審議会の意見を踏まえ県の取組方針を策定する。	496	1 中小企業労働対策事業費 ・ 沖縄県契約審議会及び県機関向け条例説明会を開催した。また、審議会の意見を踏まえ県の取組方針を策定した。 ・ 審議会：3回 ・ 説明会：7回 ・ 取組方針：平成31年3月策定	最終予算額 705 執行率 70.4% 不用額 209

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業労働対策事業費

効果： 「沖縄県の契約に関する条例」の周知啓発を行うとともに、沖縄県契約審議会から意見を聞き、「県の取組方針」に反映させることで、施策の実効性の確保を図る。

課題： 条例の実効性を確保するため、沖縄県契約審議会において意見聴取や取組状況の検証を行い、各部局等の取組の改善・充実に繋げるなどPDCAサイクルを継続的に実施する必要がある。また、条例の趣旨や取組方針に掲げた施策等について全ての県機関に浸透させるとともに、先行的な取組を部局等と情報共有すること等で取組を広げていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業（継続）

事業期間：平成27年度～平成30年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」を開催することにより、青年技能者の技能の向上や障害を持つ方々の職業能力の向上と雇用の促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業	1,365,606	1 技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業・平成30年度の「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」の開催に向け、競技に必要な機材を購入する等準備を行うとともに、競技・式典会場の整備、選手発掘及び育成・強化や大会の周知・広報活動等を実施する。	1,316,170	1 技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業・平成30年度の「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」の開催に向け、競技に必要な機材を購入する等準備を行うとともに、競技・式典会場の整備、選手発掘及び育成・強化や大会の周知・広報活動等を実施した。 ・競技・式典会場設営・運営・撤去等 ・合同公開練習会 ・普通旋盤18台、フライス盤23台購入 ・ポスター・チラシ配布及びWEBサイト運営	最終予算額 1,365,606 執行率 96.4% 不用額 49,436

3 事業の効果/課題

(1) 技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業

効果： 大会が技能者自身の努力目標になることに加え、県民が技能のすばらしさを間近で体感することで、技能を尊重する気運を醸成し、ものづくり産業の活性化や障害者雇用が促進され、本県産業の発展に寄与することができる。

課題： 沖縄大会開催後も、全国大会へ沖縄県選手を継続的に派遣し、県内の中小企業や技能関係団体等における人材育成をより活性化させ、県全体における技能水準の向上及び障害者の雇用促進等を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業(継続)

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「工芸の杜(仮称)」の整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄工芸 産業振興 拠点施設 (仮称) 整備事業	23,844	1 沖縄工芸産業 振興拠点施設 (仮称)整備事 業 ・建築地内の試掘 で確認された埋蔵 文化財の発掘調査 を実施する。	23,199	1 沖縄工芸産業 振興拠点施設 (仮称)整備事 業 ・文化財調査は、 平成30年6月から 開始し、平成31年 2月に完了した。	☆ 最終予算額 23,844 執行率 97.3% 不用額 645

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業

効果：埋蔵文化財発掘調査が完了したことにより、令和元年度から建築工事を実施することができる。

課題：施設の設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく必要がある。

4 その他

○整備スケジュール(予定)

H26 基本計画策定

H27 展示・管理運営・ブランディング計画策定、用地取得、基本設計

H28 用地取得(H27繰越)、基本設計(H27繰越)

H29 実施設計(H28繰越)、展示設計(H28繰越)

H30 埋蔵文化財発掘調査

R1 建設工事

R2 建設工事、展示工事

R3 建設工事、展示工事、供用開始

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

消費者ニーズにマッチした工芸品の開発、展示会への出展など販路開拓や工芸縫製・金細工技術者の養成を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興	57,037		55,985		☆ 最終予算額 57,037 執行率 98.2% 不用額 1,052
	38,138	1 工芸・ファッション産業宣伝普及事業 ・工芸品の常設展示場の設置及び企画展等の実施。	38,079	1 工芸・ファッション産業宣伝普及事業 ・首都圏（東京都銀座）に常設展示場を設置し、企画展等を10回行った。	最終予算額 38,138 不用額 59
	18,899	2 アクティブラーニング型工芸事業力養成事業 ・自己プロデュース力や製品開発力を向上させる「工芸事業育成コース」及び二次加工技術を向上させる「伝統工芸活用技術コース」を実施する。	17,906	2 アクティブラーニング型工芸事業力養成事業 ・2つのコースによる人材育成を実施し、工芸事業企画コース12名、伝統工芸活用技術コース10名を育成した。また当該のスキルが向上した受講者割合について、80%以上として当初目標を達成した。	最終予算額 18,899 不用額 993

3 事業の効果/課題

(1) 工芸・ファッション産業宣伝普及事業

効果： 首都圏に沖縄の伝統工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、職人派遣による企画展等を実施することで、本県工芸品の効果的な認知度向上が図られた。

課題： 更なる誘客を図るためには、趣向を凝らした企画展や店舗レイアウトの工夫が必要。

(2) アクティブラーニング型工芸事業力養成事業

効果： 2コースで22名を育成し、スキルが向上した受講者割合80%以上として当初目標を達成した。これにより受講した工芸事業者の自己プロデュース力や製品開発力の向上が図られた。

課題： 人材育成カリキュラムとして精査し、より効果的かつ効率的なものとして、スキルが向上した受講者の割合増加を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害者の就労の拡大（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

障害者に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害者の 就労の拡大	62,477		37,904		最終予算額 62,477 執行率 60.7% 不用額 24,573
	36,530	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 県内の障害者 就業・生活支援セ ンターに障害者雇 用開拓・定着支援 アドバイザーを配 置 (2) 障害者雇用の 情報等をセミナー 、情報誌の発行 を通じ、事業主・ 県民へ広く周知す る。	30,621	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 5センターに アドバイザー6人 を配置（各センタ ー1人、南部のみ 2人）。事業所等 訪問延べ1,366件。 (2) 障害者雇用推 進企業登録制度の 構築。障害者雇用 情報誌を約31万部 作成・配布。啓発 セミナーを1回開 催し、企業向けセ ミナーを7回開 催。	最終予算額 36,530 不用額 5,909
	25,947	2 職場適応訓練 事業費 (1) 障害者等の就 職困難者が訓練制 度を利用すること により、作業環境 への適応を容易に し、訓練後の就職 に繋げることを図 る。	7,283	2 職場適応訓練 事業費 (1) 訓練受講者数 14名のうち、今年 度訓練修了者6 名。継続雇用者数 5名 次年度訓練継続者 8名。	最終予算額 25,947 不用額 18,664

3 事業の効果/課題

(1) 障害者等就業サポート事業

効果： 障害者就業・生活支援センターへアドバイザーを配置することにより、障害者の雇用開拓や職場定着が図られた。また、情報誌の発行やセミナーの実施で、障害者雇用について広く情報発信を行い、県民・企業の理解促進が図られた。

課題： 障害者の求職者数及び就業者数は増加傾向であるため、引き続き障害者就業・生活支援センターにアドバイザーを配置し、各機関と連携の上、雇用開拓と定着支援に努める。また、依然として約4割の企業が法定雇用率未達成の状況から、障害者雇用推進企業登録制度を活用し、県民・企業の理解促進に努める。

(2) 職場適応訓練事業費

効果： 障害者等の就職困難者が本訓練制度を利用することにより、訓練後の就職に繋がり、障害者雇用の促進が図られた。

課題： 制度案内・効果について周知を強化し、活用促進を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：高齢者の就業意識の拡大（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容：

高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高齢者の 就業意識 の拡大	16,486	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター連 合への補助 (2) 新設シルバー 人材センターへの 補助	15,087	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター 連合への補助 ・補助額 15,000千円 ・全センター会員 数 5,563人 ・全センターの就 業延べ人数 440,392人	最終予算額 16,486 執行率 91.5% 不用額 1,399

3 事業の効果/課題

(1) 高齢者雇用対策事業

効果： 沖縄県シルバー人材センター連合を支援することにより、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいの充実や社会参加を促進することができた。

課題： 沖縄県シルバー人材センター連合の円滑な運営を支援し、高齢者の就業拡大を図る必要がある。